

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用車両の整備			担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室	会計課装備室長 吉野 浩紀			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	3,059	2,235	3,053	5,505	4,282		
		前年度から繰越し	10,097	14,179	4,806	686			
		翌年度へ繰越し	5,882	10,162	14,323	4,858			
		予備費等	▲ 10,162	▲ 14,323	▲ 4,858	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	8,876	12,253	17,324	11,049	4,282			
	執行率 (%)	8,827	12,227	17,298					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	100%	100%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
車両購入費等	5,505	4,282	更新対象車両の減少に伴う減 令和2年度 第2次補正予算 686百万円						
計	5,505	4,282							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	警察活動に必要な車両の 整備	警察用車両の保有数	成果実績	台	42,482	42,486	42,626		
			目標値	台	42,482	42,486	42,626		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	会計課装備室調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	警察用車両の整備数	活動実績	台	2,856	3,823	4,451			
		当初見込み	台	1,177	186	522	4,205		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額	単位当たり コスト	千円/台	2,361	2,360	2,579			
年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数	計算式	執行額 / 台数	千円/49台	115,691	226,593	33,521	千円/13台		

政策評価 政策評価、新経済・財政再生計	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,464			
			目標値	件	13,309	12,590			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	50,537	43,901				
		目標値	件	67,753	61,511				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	警察活動に必要な車両の整備により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6			
			目標値	%	72.6	71.1			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	950	879				
		目標値	事件	683	950				
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,270	1,164				
		目標値	人	1,013	1,270				
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	744	747				
		目標値	事件	790	744				
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,107	1,087					
	目標値	人	1,213	1,107					
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	19,408	15,609					
	目標値	件	24,191	19,408					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、経済犯罪等及び産業廃棄物事犯の検挙による良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									

政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	82	83.3			
		目標値	%	69.6	73.2			
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	56	62.5				
	目標値	%	51.4	52.9				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

警察活動に必要な車両の整備により、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上につながる。

政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	44	51			
		目標値	事件	40	41			
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	77	84				
	目標値	事件	67	67				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

警察活動に必要な車両の整備により、政治・行政・経済の構造的不正事案の検挙向上につながる。

なお、政策評価における、2-3、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。

取組事項	分野:								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

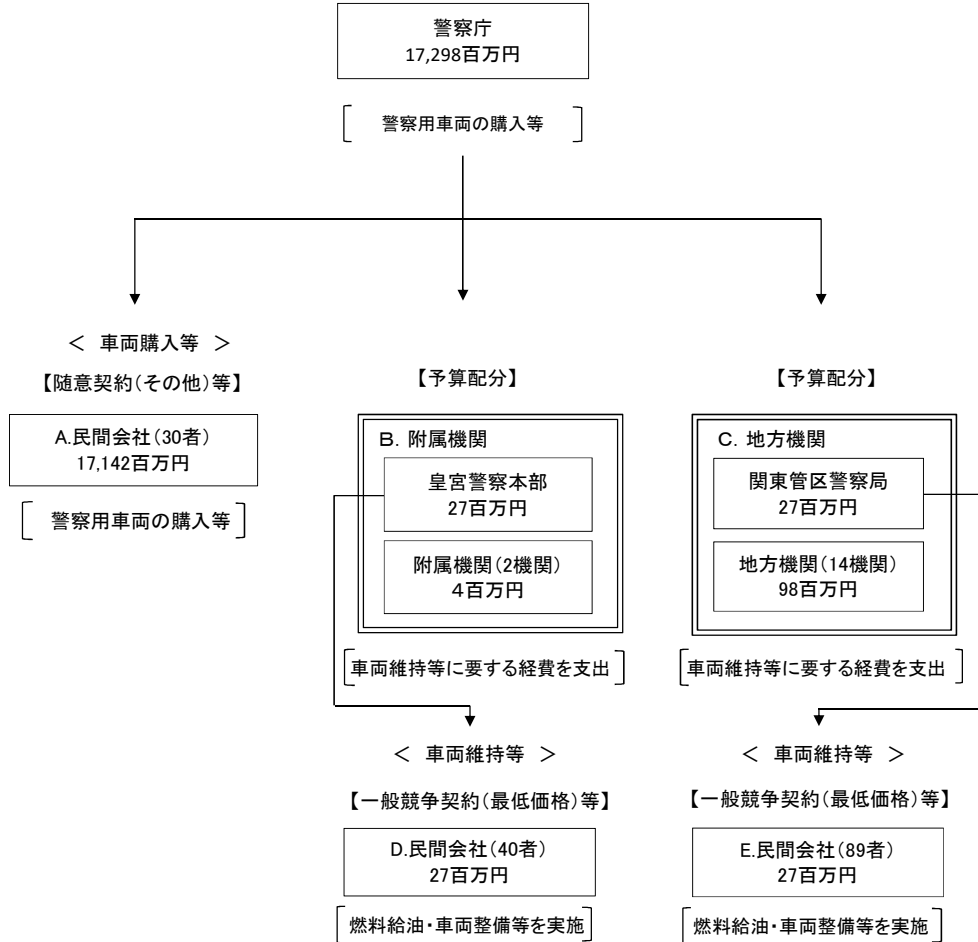
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として車両の整備を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察用車両の整備に係る経費は警察法及び警察法施行令により国庫が支弁することとなっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種警察活動の基盤となる警察用車両を整備することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様の見直しを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	車両については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により警察用車両を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額は、全て警察用車両の購入及び維持経費のために支出されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う工場の操業停止等により部品調達に困難となり、年度内の執行ができなかったものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時仕様の見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段等については、必要性等を勘案し、レンタカー等を活用するなどして効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの車両数を整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	警察用車両は、警察庁において一括調達しており、支出先・用途については把握している。 なお、警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。		
	改善の方向性	調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところがある。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績、市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、仕様の見直しにより調達の競争性を十分確保し、また、一括調達により経済性の向上に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初14,補正9	平成23年度	61	平成24年度	46	平成25年度	18
平成26年度	19	平成27年度	17	平成28年度	18	平成29年度	18
平成30年度	16						
平成31年度	警察庁 (0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.トヨタ自動車株式会社			B.皇宮警察本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
車両購入費	無線警ら車等の購入	5,338	予算配分	維持費等予算執行	27
計		5,338	計		27
C.関東管区警察局			D.隅田商事株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	維持費等予算執行	27	物品購入等	レギュラーガソリン購入ほか	9
計		27	計		9
E.カメイ株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	レギュラーガソリン購入ほか	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	無線警ら車の購入	1,365	随意契約 (その他)	1	-	架装が多く、当初から設計製作した場合、多額の費用がかかることから他者の参入が困難
2	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	交通取締用四輪車の購入	1,009	一般競争契約 (最低価格)	1	-	架装が多く、当初から設計製作した場合、多額の費用がかかることから他者の参入が困難
3	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	私服用セダン型無線車等の購入	2,964	その他	-	-	
4	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	大型輸送車の購入	2,921	一般競争契約 (最低価格)	1	-	他者の応札がないことから、仕様の見直し等で競争性を確保
5	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	災害活動用資材運搬車(Ⅱ型)の購入	357	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	爆発物処理用具運搬車等の購入	656	その他	-	-	
7	日産自動車株式会社	9020001031109	小型護送車の購入	535	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	日産自動車株式会社	9020001031109	交通事故処理車の購入	500	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	日産自動車株式会社	9020001031109	私服用ワゴン型無線車等の購入	1,356	その他	-	-	
10	スズキ株式会社	1012401015145	小型警ら車(4WD)の購入	838	随意契約 (その他)	1	-	
11	スズキ株式会社	1012401015145	小型警ら車の購入	768	随意契約 (その他)	1	-	
12	スズキ株式会社	1012401015145	ハッチバック型車等の購入	33	その他	-	-	
13	ワイ・エンジニアリング株式会社	2020001009664	高性能機動救助車の購入	816	随意契約 (その他)	1	-	
14	株式会社トノックス	4021001037158	投光車の購入	248	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
15	株式会社トノックス	4021001037158	多目的災害対策車の購入	138	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
16	株式会社トノックス	4021001037158	私服用ハッチバック型無線車(1,200cc級)等の購入	157	その他	-	-	
17	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	6030001050011	白パイの購入	332	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
18	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	6030001050011	スクーター型自動二輪車(250cc級)の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
19	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	6030001050011	白パイの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
20	ヤマセテック株式会社	9020001010707	常駐警備車の購入	142	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
21	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	サインカーの購入	105	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
22	帝國繊維株式会社	7010001034840	レスキュー車の購入	87	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	皇宮警察本部	8000012130001	予算配分	27	その他	-	-	
2	警察大学校	8000012130001	予算配分	3	その他	-	-	
3	科学警察研究所	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	27	その他	-	-	
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	20	その他	-	-	
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	15	その他	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	15	その他	-	-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	14	その他	-	-	
6	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	12	その他	-	-	
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	8	その他	-	-	
8	四国警察支局	8000012130001	予算配分	8	その他	-	-	
9	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	
10	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	隅田商事株式会社	1011001012065	ガソリン購入ほか	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	東京スバル株式会社	7010001134905	自動車修理ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ホンダド リーム関東	1011801020861	自動車修理ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	向井石油株式会社	5130001011813	ガソリン購入ほか	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	いすゞ自動車首都圏 株式会社	6010901021914	自動車修理ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	トヨタモビリティ東京 株式会社	5010401042032	法定定期点検ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日産自動車販売株式 会社	9010401021692	法定定期点検ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社青木タイヤ	2011102000075	四輪車用タイヤ購入ほか	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	日本ルーフラック株 式会社	6010001033950	自動車修理ほか	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京日野自動車株式 会社	5010401092060	法定定期点検ほか	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カメイ株式会社	5370001003340	ガソリン等購入	11	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	日産プリンス埼玉販売株式会社	3030001011668	車検整備ほか	2	随意契約 (少額)	--	--	
3	吉田興産株式会社	5100001003697	カーナビ購入ほか	1	随意契約 (少額)	--	--	
4	有限会社早川オート	7110002005351	ドライブレコーダー購入ほか	1	随意契約 (少額)	--	--	
5	日産プリンス神奈川販売株式会社	9020001046354	車検整備ほか	1	随意契約 (少額)	--	--	
6	株式会社東洋内燃機工業社	3020001068189	車両修繕ほか	0.7	随意契約 (少額)	--	--	
7	株式会社岩崎自動車	7030001011111	車両修繕ほか	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
8	株式会社グローバルアローズ	1080401022139	ドライブレコーダー購入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
9	新潟いすゞ自動車株式会社	3110001003673	車両修繕ほか	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
10	茨城日産自動車株式会社	9050001000291	車両修繕ほか	0.5	随意契約 (少額)	--	--	